

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	古賀 稔邦		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
工業	工業専門課程	高度情報処理科			平成19年文部科学大臣告示第20号	-																					
学科の目的 高度情報処理科では、プログラマーだけではなく上級システムエンジニアの育成を目的とする。そのために、情報システム開発における実践的な技術や知識を身につけ、企業や組織において情報社会の基盤を支えられる人材育成を目的とする。																											
認定年月日 平成 26年 3月 31日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
	3年 昼間							2460時間	1260時間	0時間	1260時間	0時間	0時間														
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
240人		117人	23人	4人	8人	12人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																						
長期休み	■学年始め: 4月 1日 ■夏 季: 8月1日～9月10日 ■冬 季: 12月21日～1月9日 ■春 季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡			課外活動	■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種コンテスト参加 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) キヤノン、NTTコムウェア、富士通SSL、京セラ丸善、システナ、クレオ等、情報処理のシステム開発に関わる業界 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業者数 : 34 人 ■就職希望者数 : 34 人 ■就職者数 : 34 人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100.0 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>34 人</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>10名</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>オラクルマスターデータベース Bronze</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>オラクルマスターデータベース Silver</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	34 人	18 人	応用情報技術者	③	10名	4人	オラクルマスターデータベース Bronze	③	17人	17人	オラクルマスターデータベース Silver	③	9人	9人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者	③	34 人	18 人																								
応用情報技術者	③	10名	4人																								
オラクルマスターデータベース Bronze	③	17人	17人																								
オラクルマスターデータベース Silver	③	9人	9人																								
中途退学の現状	■中途退学者 6名 ■中退率 5.4 % 平成28年4月1日時点において、在学者111名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者105名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、健康上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																										

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
 ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
 ③その他(民間検定等)

■自由記述欄
 ETロボコン2017 東京地区大会 競技部門 優勝

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有 http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html
当該学科の ホームページ URL	http://www.jec.ac.jp/course/it/jz/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	①
山本 直樹	株式会社ヴァル研究所	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
糠盛 創	日本電子専門学校 高度情報処理科 学科長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時)

第1回 平成28年9月15日 14:00～16:00 開催

第2回 平成29年3月 2日 14:00～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

直近の2年目である企業の上司・採用担当ならびに卒業生へアンケート調査を行うことで、学科のカリキュラムの妥当性などを判断してはどうか、との意見が教育課程編成委員会から提案されており、その提案に沿ってアンケート調査を実施した。回答率は低い但他学科の調査結果が出次第、比較したうえでカリキュラムの妥当性等の判断材料として活用する予定である。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発を統括できる上級システムエンジニアを育成するために、情報処理システム企業と連携して、教育課程の編成、新規科目の検討、既存科目の内容と教育手法の改善、教材の開発、システム開発プロセスの検討など、実践的かつ専門的な職業教育を実施するための協議・検討をすることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

IT業界で活躍できる上級システムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的な改善指導を受け、要求の分析・設計・開発といった一連のシステム開発工程やそれに伴う業務知識、さらに最新の技術についても、実践的に学ぶことを基本方針とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践する。システム企画に対して、実務上の観点からのコメントと総評をもとにシステム設計書を作成し、レビュー(方向性・妥当性)を行う。	株式会社 TSOOne
卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践する。卒業制作Ⅰの設計に基づいてシステムを開発し、完成させたうえで発表をする。産学連携の科目として、連携企業からの指導と評価を受ける。	株式会社 TSOOne
Webシステム	HTTPを使ったWebシステムの仕組みを理解し、Webシステムを開発するためのプログラミング技術を学習する。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受ける。	有限会社 パーティクル

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教育課程編成委員会と情報システム開発業界の動向を踏まえて、上級システムエンジニア育成のために、一連のシステム開発技術や業務知識、最新の技術について、教員に不足している知識、技術、教授法や教員資質に関連した企業が実施する研修や、必要に応じて連携企業を招いた校内での研修等、以下の研修等に参加することを基本方針とする。

- ・システム開発におけるプロジェクトの管理・計画手法に関する研修及び、プロジェクト運営におけるメンバーの動機付けに関する研修等。
- ・一般の企業等における近年のワークフローや業務処理に関する研修等。
- ・スマートフォンやタブレット等の端末に関する技術動向及び、ビッグデータやクラウド等のデータベースやネットワークに関する技術動向に関する研修等。
- ・教授法や教員の資質に関する研修等。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

マインドストーム Java研修	学科教員	自動運転等の技術はIT技術との関係が密接になっており、LEGOマインドストームを使った基礎的な技術を、Javaプログラミングとして学科カリキュラムに取り入れることの可能性を検証する。 【企業連携】 株式会社アフレルが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施した。	平成29年3月13日
--------------------	------	---	------------

② 指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H28年度夏季研修会 創造性開発講座 ＜発散技法編＞	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンサルティングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月27日
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 株式会社ビーフォーシーと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月3日

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

使いやすく分かりやすいUI設計・画面デザインのポイントと事例	学科教員	システムが持つ機能／価値をユーザーが扱いやすい形として提供するUI設計のコツを習得する。 【企業連携】 実習等で連携する企業が企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	平成29年6月
Javaアプリケーション開発、IoT開発に関連する研修	学科教員	コンテスト等の参加学生への支援と学科科目の授業内容に活用する。 【企業連携】 NPO法人TOPPERSプロジェクトが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	未定
IoT／クラウド／ビッグデータ／フィンテック等のセミナーや研修	学科教員	最新のIT技術に関して学生へのセミナー開催と、今後の学科への導入等を検討する。 【企業連携】 日本オラクル株式会社が企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	未定

② 指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H29年度夏季研修会 創造性開発講座 ＜収束技法編＞	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 株式会社ビーフォーシーと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月
心理カウンセリングに関するセミナー	学科教員	学生の心理ケアに関するノウハウを習得し、教員としての基礎知識を身に付ける。 【企業連携】 東京都専修学校各種学校協会が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	未定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、関係団体、地域住民、情報処理システム企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や高度情報処理科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、高度情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育人人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・育人人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

社会貢献・地域貢献に対する充実を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。

- ・新宿警察が主体となるボランティア団体「シャイニングスターズ」に加盟し、平成28年度は153名の学生が活動に参加。貢献度の高い15名の学生が特別表彰を受けた。
- ・NPO 法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に学生を中心として全教職員が協力。平成28年度は7,009個(16.30kg)を協会に提供した。
- ・地域住民を対象とした公開講座を実施。平成28年度は、パソコン初心者向けに「かんたん年賀状作成講座」を実施した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	H29/5/1～H31/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンサルタント	H29/5/1～H31/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	H29/5/1～H31/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	H29/5/1～H31/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社びえろ	H29/5/1～H31/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社AZホールディングス	H29/5/1～H31/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	H29/5/1～H31/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人 Open Embedded Software Foundation	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	H29/5/1～H31/4/30	大学
藤浪 優	株式会社ウィザス	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	H29/5/1～H31/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	H29/5/1～H31/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
二俣 久美		H29/5/1～H30/3/31	保護者
高橋 智子		H28/4/1～H30/3/31	保護者
藤本 香織		H29/5/1～H31/3/31	保護者
植村 美智子		H29/5/1～H32/3/31	保護者
清水 啓子		H29/5/1～H31/3/31	保護者
日比野 晴美		H29/5/1～H31/3/31	保護者
秋永 美穂		H26/10/28～H30/3/31	在校生
三浦 稚子		H29/5/1～H31/3/31	在校生
伊藤 史華		H29/5/1～H31/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		H29/5/1～H31/3/31	在校生
假野 紗希子		H29/5/1～H31/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年9月1日に更新)

<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、高度情報処理科の教育成果として、卒業制作発表会などに広く来場を促すとともに、IT業界の各種コンテストへの参加を通じて、在校生、保護者、高等学校、卒業生、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<http://www.jec.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報処理科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ITストラテジ & ITマネジ メント	企業の経営戦略・システム戦略等のITストラテジ分野、およびプロジェクト管理等のITマネジメント分野の知識を学習します。 基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1 前	60		○			○			○	
○			ソフトウェア	コンピュータの機能を実現するソフトウェアについて、その体系と種類、オペレーティングシステム(OS)の役割、言語プロセッサの種類と特徴など、ソフトウェアの全般的な知識を学習します。 基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1 前	30		○			○			○	
○			ネットワーク & セキュリ ティ	ネットワークの基礎として伝送手順やLAN、WAN、情報通信サービス等の全容について学習します。ネットワークとも関係の深いセキュリティについても学習します。 基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1 前	30		○			○		○		
○			ハードウェア	コンピュータの構成要素やコンピュータ内部における数値表現、基本装置と処理形態などについて学習します。 基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1 前	60		○			○		○		
○			L i n u x	Linux OSを利用して、UNIXの構造と基礎知識を理解し、コマンドラインを中心としたUNIXの操作方法について学習します。	2 後	60		△			○	○	○		
○			業務知識	基幹系業務のシステムを中心とした財務・会計・人事・給与・販売・生産・物流の流れと知識を学習します。	2 前	30		○			○			○	
○			業務分析	基幹系業務のシステムを想定し、ワークフローやユースケースの分析など、実践的な演習を交えて学習します。	2 後	30		○			○			○	
○			システムコン サルティング	企業の経営戦略にとってIT戦略は日増しに高まっています。企業の経営課題をITの視点から解決するためのIT戦略の立案手法や個別のシステム提案手法など、システムコンサルティングに必要なスキルを学習します。	3 後	60		○			○			○	
○			業界研究	IT業界の将来動向に対応できるように、科目実施時におけるIT分野で注目されている業界テーマや、今後注目が予測される業界テーマについてトピック的に学習します。	3 後	30		○			○		○		

○		ドキュメント 技法	IT技術やシステムについてユーザー視点からわかりやすく表現する技法を学習するとともに、卒業制作のシステムに向けたパンフレットやマニュアルなどを実践的に制作します。	3 後	60		△	○	○		○	
○		プロジェクト 管理	システム開発におけるスケジュール策定・進捗管理などの手法について学習します。	3 前	30		○		○		○	
○		品質管理	システムの品質向上に必要な試験工程と手順について学習します。	3 後	30		○		○		○	
	○	医療情報Ⅰ	日本における医療を取り巻く環境（少子高齢化、患者意識の変化、医療技術や内容の高度化、など）をふまえた上で、医療保険に関わる法律制度、地域医療連携・遠隔医療、医療分野での情報システムの活用事例について学習します。	2 前	30		○		○		○	
	○	医療情報Ⅱ	医療情報の特性と標準化、医療・保険・福祉を支える情報システムの構成と機能、運用・管理の手法、医療支援のためのデータ分析・評価の方法について学習します。	2 後	30		○		○		○	
○		C言語	C言語を使ってプログラミングの基礎を学習します。C言語の特徴・基本命令の使い方から、配列・ポインタ・構造体を用いた実践的なプログラミング技術まで、テーマ別に設定された実習課題をもとに学習します。	1 後	120		△		○	○	○	
○		アルゴリズム	プログラム作成に必要な「問題解決のための処理の手順」を演習形式で流れ図を使って学習します。処理の基本となる整列や探索、データ構造について学習し、実習を通じて理解を深めます。基本情報技術者試験対策として必要な知識と考え方を学習します。	1 前	150		○		△	○	○	
○		J a v a Ⅰ	Javaの技術的な構成を理解し、基本的な文法からクラスを使ったオブジェクト指向プログラミングまで学習します。	2 前	150		○		△	○	○	
○		J a v a Ⅱ	JavaⅠの知識に基づいて、ライブラリAPIを使用した実践的なプログラミングを学習します。	2 後	60		△		○	○	○	
○		W e b 基礎	システムのユーザーインターフェイスとして重要性の高まるWebページの制作技術を学習します。HTML、CSS、JavaScriptなど、Webブラウザで実現できる技術を中心に学習します。	2 前	60		△		○	○	○	
○		W i n d o w s プログラ ミング	Windows OSの各種コントロールとデータベースを利用したプログラミング手法を学習します。	2 後	90		△		○	○	○	
○		W e b システ ム	HTTPを使ったWebシステムの仕組みを理解し、Webシステムを開発するためのプログラミング技術を学習します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 前	90		△		○	○	○	○

○		J a v aサーバレット	JavaによるWebシステム開発技術として、サーバレットとJSPを利用した開発手法を学習します。	3前	90		△		○	○			○
○		UML	オブジェクト指向設計の基礎知識としてUMLの各ダイアグラムの役割と機能について理解し、UMLを使いながらオブジェクト指向の基礎的な考え方を学習します。	1後	60		○		△	○			○
○		システム設計	情報システムの要件定義・設計・開発・テスト・運用の各工程における手順を学習するとともに、各工程で用いられる手法について学習します。基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1前	30		○			○			○
○		オブジェクト指向設計	オブジェクト指向の手法に基づいてUMLを使ったシステムの分析・設計の手順と手法について学習します。	2前	60		○		△	○			○
○		データベース	データベース管理システムの基本的な考え方と機能を学習し、正規化を始めとするデータベースを利用したシステム開発や、データベースの管理に必要な知識と技術を修得します。基本情報技術者試験対策として必要な知識を学習します。	1前	30		○			○			○
○		ORACLE Bronze DBA	ORACLE MASTER Bronzeの試験科目である「DBA」を中心に、データベースの管理・運用について講義と実習を通じて学習します。「ORACLE MASTER Bronze DBA」資格の取得を目標とします。	1後	60		○		△	○			○
○		ORACLE Bronze SQL	ORACLE MASTER Bronzeの試験科目である「SQL基礎Ⅰ」を中心に、SQL言語の基礎から応用までを講義と実習を通じて学習します。「ORACLE MASTER Bronze SQL基礎Ⅰ」資格の取得を目標とします。	1後	120		△			○	○		○
○		ORACLE Silver	データベース環境の構築・バックアップ・リカバリなど、データベース管理者（DBA）に必要な技術を学習します。「ORACLE MASTER Silver」資格の取得を目標にします。	2前	60		○		△	○			○
○		ORACLE Gold	ORACLE MASTER Silverの資格合格を前提に、より詳細な構築・管理などを学習します。「ORACLE MASTER GOLD」資格の取得を目標とした対策を行います。	2後	30		○			○			○
○		L i n u xサーバ構築	Linuxの授業で学習したUNIXに対する理解と操作方法を活用し、Linux OSを使って各種サービスを提供するサーバを実際に構築します。構築したサーバを使って、UNIXサーバの管理・運用に必要な基礎的な技術を学習します。	3前	90		△			○	○		○
○		進級制作	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。	2後	90		△			○	○		○
○		卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。卒業制作Ⅰでは情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。	3前	120		△			○	○		○

○		卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。卒業制作Ⅰで作成した要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。	3 後	210					○	○	○	○
○		資格対策Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	1 後	30		○			○	○		
○		資格対策Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	2 後	30		○			○		○	
○		資格対策集中Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	1 後	30		○			○	○		
○		資格対策集中Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	2 後	30		○			○	○		
○		プレゼンテーション	就職活動での面接はもちろん、システムエンジニアやプロジェクトマネージャーとしてチームメンバーや顧客に発表できる能力を体験型の学習を通じて身につけます。	2 前	30		○			○		○	
○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、就職活動の準備を行います。	2 後	30		○			○		○	
合計				40科目		2520単位時間							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 以上	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」	1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。